決 算 公 告

第34期

貸借対照表(2025年3月31日現在)及び個別注記表

第34期 貸借対照表

2025年3月31日現在

株式会社徳島ジャムコ

| 科目 | | 金 | 額 | | | | <u></u> 科 | | | | (単位 金 | <u>: 円)</u> 額 |
|--|---------------------------------------|--|------------------------------------|----|----|-----|---------------|----------------------|----------------|------------|--|---|
| (資産の部) | | | .,, | (負 | | 債 | <u></u> | | · | | | יציו |
| 流 動 資 産 現 金 お よ び | | 97, 170, | | 流 | 動 | 負 | 債 買 | 掛 | | 金 | 9, 700 | |
| 売契仕前貯立未仮繰未 約 払 収 税 収 税 収 税 収 税 | 金産品用品金金金産益 | 178, 933, 650, 1, 470, 54, 56, 199, | 0 0 245 586 374 452 | 流 | 動 | 負 | 短短未未未来預従前賞債 | 払 消 払 り | ス 人費費 預して 税税 り | 金務金等等用金金金金 | 367 17, 252 17, 155 20, 160 1, 004 | 5, 200 0, 803 4, 710 2, 000 0 4, 415 |
| | | | | 固 | 定 | 負 | | Д БІ | | | 140, 452 | 2, 020 |
| 流動資産合計 | | 278, 535, | 353 | 阻 | Æ | 貝 | 長 | 期 リー期 未職 給付 | | 金 | 527 13, 944 | 7, 787 0 1, 986 |
| 固 定 資 産 有 形 固 定 資 産 建 工 具 器 具 | ····································· | 2, 439, | 1 570 | 固 | 定 | 負 | 債 | 合 計 | | | 14, 472 | 2, 773 |
| | 至 産 | 1, 004, | | 負 | 債 | 合 | 計 | | | | 160, 905 | 5, 298 |
| 有形固定資産 合無形固定資産産産 産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産産 | | 3, 444, | 8 | | 純 | 資 | | 産の | 部) | | | |
| 無形固定資産 合 | 計 | | 8 | 株 | 主 | 資 | 本 資 利 i | 本 | 金 全 | È | 30, 000 |), 000 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | 利 繰 | 益 準 越 利 益 | 備 金 : 剰 余 | 金 | 7, 500 96, 549 | 9, 626 |
| その他の | | 38, 235, 7, 092, | 000 | 株 | 主 | | | 期 糾 利 余 st 合 計 | | 益計 | 32, 351 136, 401 166, 401 | 1,304 |
| 投資その他の資産 | 合計 | 45, 327, | 168 | | | | | | | | | |
| 固定資産合計 | | 48, 771, | 249 | 純 | 資 | 産 | 合 | 計 | | | 166, 401 | 1,304 |
| 資 産 合 計 | | 327, 306, | 602 | 負(| 債は | i t | び゙゙゙゙゙゙ | 純 資 産 | 合 計 | | 327, 306 | 6, 602 |

- I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1. 資産の評価基準および評価方法
 - (1)棚卸資産

評価基準 ・・・・・原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

評価方法 ・・・・・・製品・仕掛品 ・・個別法 材料・貯蔵品 ・・移動平均法

(2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得する資産については、 新耐用年数を適用する。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額

まで償却が終了した場合の処理は、翌年度から5年間の均等償却とする。

- (2)無形固定資産 ・・・・・定額法
- ・・・・・定額法 (3)長期前払費用
- (4) リース資産
- ①所有権移転外ファイナンス・リース契約に係るもの・・・・リース期間定額法
- ②所有権移転ファイナンス・リース契約に係るもの・・・・・自己所有の固定資産に適用する

減価償却方法と同一の方法

- 3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸 念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により、期末の負担額を計上。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、自己都合退職による期末の負担額を計上。

4. リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理とする。

但し、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 のうち、会計上重要性が低いと判断されたもの及び平成20年3月31日以前に契約されたものにつ いては、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理とする。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 5,897,608 円 |
|--------------------|---------------|
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務 | |
| 金銭債権 | 4,750,900 円 |
| 金銭債務 | 3, 132, 032 円 |

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引 24,081,000 円 上 髙 営業取引 入 3, 171, 932 円 仕 髙 営業取引以外の取引 支払利 息 0 円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式数 600 株

V. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2. 1株当たり純利益 277,335円.507銭 53,919円.463銭